平成27年度 財政状況資料集

必任主(古町社)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
	都道府県名	千葉	県	市町	丁村類型	ν-	- 2	III ACIDITY (-> III X V V	歳入総額		6, 859, 884	6, 472, 038	実質収支比率		13. 5	7.
								財政健全化等	×	歳出総額		6, 220, 114	5, 920, 631	経常収支比率		87. 1	88.
								財源超過	×	歳入歳出差	引	639, 770	551, 407	(%1)		(93.4)	(96. 2
	市町村名	酒々	井町	地方交	を付税種地	2-	5	首都	0	翌年度に繰	越すべき財源	64, 568	233, 916	標準財政規模		4, 268, 678	4, 161, 8
								近畿	×	実質収支		575, 202	317, 491	財政力指数		0. 73	0.
		27年国調(人)	20, 955					中部	×	単年度収支		257, 711	-23, 228	公債費負担比率		7. 6	8
	人口	22年国調(人)	21, 234		産	E業構造(※5)		過疎	×	積立金		12, 801	21, 915	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-1.3					山振	×	繰上償還金		-	=	実質赤字比率		=	
		28.01.01(人)	21, 256	[2	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩	し額	279, 505	320, 751	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人)	20, 882	*	第1次	252	342	指数表選定	0	実質単年度	収支	-8, 993	-322, 064	実質公債費比率		2. 4	2
住	民基本台帳人口	27.01.01(人)	21, 348	я.	和区	2. 6	3. 2							将来負担比率		-	
	(%7)	うち日本人(人)	21, 013	40	第2次	1, 805	1, 923			基準財政収	入額	2, 465, 834	2, 358, 649	資金不足比率(※4)			
		增減率 (%)	-0.4	у.	市2 次	18. 9	17. 9			基準財政需	要額	3, 300, 991	3, 178, 359				
		うち日本人(%)	-0.6	and a	ot 0 M	7, 495	8, 186			標準税収入	額等	3, 134, 583	3, 027, 628				
	面積(k㎡)		19.01	#	第3次	78. 5	76. 1			経常経費充	当一般財源等	3, 810, 713	3, 720, 655				
人	コ密度(人/k㎡)		1, 102							歳入一般財	源等	5, 139, 774	5, 124, 219				
i	世帯数 (世帯)		8, 970							1							
				職員	員の状況			-									
		- vice	1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	5, 047, 910	4, 828, 952				
	市区町村長	1	8, 000	般職	一般職員		154	516, 054	3, 351	うち公的	資金	3, 942, 654	3, 877, 780				
特 別職 等	副市区町村長	1	6, 600	員	うち消	防職員	-	-		- 債務負担行	為額 (支出予定額)	175, 286	198, 810	1			
	教育長	1	6, 300	等	うち技	能労務職員	-	-		- 収益事業収	Д	-	-				
	議会議長	1	3, 500	* 6	教育公務	員	-	-		- 土地開発基	金現在高	106, 234	115, 318				
	議会副議長	1	2, 850	ů	臨時職員		-	-		-	財政調整基金	1, 026, 786	1, 075, 999	1			
	議会議員	14	2, 650		合計		154	516, 054	3, 351	積立金 現在高	減債基金	40, 651	20, 640				
					ラスパイレ	ノス指数			98. 9	シルエ旧	その他特定目的基金	598, 623	512, 094				
一般名項番	計等の一覧	会計名	事業項番	会計の一覧	覧	会計名		公営企業 (法適) (項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第三 項番	セクター等一覧 団体名	(%3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	接保険特別会	8†		(5) 水道事業会計					(7) 千葉県市町村総	合事務組合 (一般会計)			
			(3)	介護保険	食特別会計			(6) 下水道事業会	R†				(8) 千葉県市町村総 (8) 運営特別会計)	合事務組合(千葉県自治会館管理			
			(4)	後期高齢	命者医療特別:	会計								合事務組合(千葉県自治研修セン			
														合事務組合(千葉県市町村交通災			
														* 者医療広域連合(一般会計)			
													(12) 千葉県後期高齢	者医療広域連合 (特別会計)			
														町清掃組合(一般会計)			
													(14) 印旛衛生施設管				
														世報台(一般会計) 市、酒々井町葬祭組合(一般会)			
													(16) 印旛利根川水防	事務組合 (一般会計)			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補頌債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補頌等を行っている出資法人で、健全化法の第出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口は数とし、平成22年国別は分類不能の産業を除き、平成17年国別は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人精報保護の規点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総料月頭(百円)」と「一人当とり総料月頭(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の別査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額			構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
!方税	2, 861, 538	41.7	2, 753, 198		普通税	2, 753, 198	96. 2					
1方譲与税	62, 058	0.9	62, 058	1.5	法定普通税	2, 753, 198	96. 2					
]子割交付金	4, 283	0. 1	4, 283	0. 1	市町村民税	1, 278, 396	44. 7					
2当割交付金	15, 521	0. 2	15, 521	0.4	個人均等割	36, 896	1.3					
式等譲渡所得割交付金	16, 427	0. 2	16, 427	0.4	所得割	1, 031, 928	36. 1					
1方消費税交付金	342, 145	5.0	342, 145	8.4	法人均等割	63, 461	2. 2					
「ルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	146, 111	5. 1					
別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 253, 217	43. 8					
動車取得税交付金	16, 505	0. 2	16, 505	0.4	うち純固定資産税	1, 248, 430	43. 6					
と油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33, 657	1. 2					
2方特例交付金	10, 307	0. 2	10, 307	0.3	市町村たばこ税	187, 928	6. 6					
!方交付税	998, 616	14. 6	835, 157	20. 5	鉱産税	-	-					
普通交付税	835, 157	12. 2	835, 157	20. 5	特別土地保有税	_	-					
特別交付税	116, 335	1.7	_	-	法定外普通税	_	-					
震災復興特別交付税	47, 124	0.7	-	_	目的税	108, 340	3. 8					
一般財源計)	4, 327, 400	63. 1	4, 055, 601	99. 4	法定目的税	108, 340	3. 8					
通安全対策特別交付金	3, 622	0.1	3, 622	0.1	入湯税	· -	-					
担金・負担金	21, 207	0.3	_	_	事業所税	_	-					
	69, 889	1.0	14, 197	0.3	都市計画税	108, 340	3. 8					
- 数料	15, 640	0. 2	-	_	水利地益税等	_	-					
庫支出金	691, 755	10. 1	-	_	法定外目的税	_	-					
有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	-	_	旧法による税	_	-					
3道府県支出金	350, 242	5. 1	_	_	合計	2, 861, 538	100.0					
を収入	7. 344	0.1	5, 878	0.1		2, 001, 000						
附金	200	0.0	_	_	区分	平成27年度		平成26年度				
入金	314, 226	4.6	_	_		98.3	93. 9	98.3 93.				
越金	333, 916	4. 9	_	_	倒収率 現 . 計 古町村足形	97. 9	92.0	97. 9 91.				
[収入	155, 143	2. 3	122	0.0	(%) 年 計 中町科氏税 純固定資産税	98. 4	95. 1	98. 6 94.				
2方債	569, 300	8. 3	_		一	00. 1	00.1	00.0 01.				
うち減収補塡債(特例分)	- 000,000	0.0	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業 会	シ 計の状況				
うち臨時財政対策債	298, 000	4. 3	_	_	合計 584, 164		水水水子木工	96. 16				
入合計	6. 859. 884	100.0	4, 079, 420	100.0	下水道 56,496			82, 48				
(// LI II	0, 000, 004	100.0	4, 073, 420	100.0	1 上水道 12,063		3)	3, 60				
					工業用水道	- 被保険者数(人)	,	6. 08				
					交通	C /0 R4	検税(料)収入					
					国民健康保険 158.865	牧体陕伯	マグス (オチ) 4メノ 夏支出金	· 前見				
					国民健康体際 100,000		₹又山並 €給付費	29				

	歳出の	状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通廻	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	127, 669	2. 1		-		127, 141
総務費	1, 110, 198	17.8		218, 934		828, 120
民生費	1, 852, 208	29.8		47, 041		1, 074, 670
衛生費	477, 844	7.7		. –		446, 168
労働費	-	_		_		-
農林水産業費	131, 334	2. 1		37, 528		128, 243
商工費	228, 203	3. 7		97, 683		75, 366
土木費	657, 888	10. 6		444, 043		323, 014
消防費	437, 477	7. 0		3, 634		436, 892
内的頁 教育費	802, 585	12. 9		99, 750		667, 221
	002, 303	12. 9		99, 730		007, 221
	204 700	6.2		_		202 160
公債費	394, 708	6. 3		_		393, 169
諸支出金	_	_		_		-
前年度繰上充用金	- 000 444	400.0				4 500 004
歳出合計	6, 220, 114	100.0		948, 613		4, 500, 004
	사사 등은 다니 부드	li o ili in	/¥ / T = 0/\			
E./	性質別歳と		(単位 千円・%)	44 44 45 # 4	V AD DANGE AND	经验证于以去
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	栓吊栓質允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 609, 691	42. 0	2, 000, 666		1, 997, 755	45. 6
人件費	1, 432, 924	23. 0	1, 337, 828		1, 334, 917	30. 5
うち職員給	951, 970	15. 3	859, 637		_	-
扶助費	782, 059	12. 6	269, 669		269, 669	6. 2
<u>公</u> 債費	394, 708	6.3	393, 169		393, 169	9. 0
元利償還金	394, 708	6.3	393, 169		393, 169	9. 0
内 うち元金	350, 342	5.6	348, 882		348, 882	8. 0
訳 うち利子	44, 366	0.7	44, 287		44, 287	1.0
一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	2, 661, 810	42.8	2, 189, 889		1, 812, 958	41.4
物件費	1, 073, 363	17. 3	803, 893		648, 776	14. 8
維持補修費	13, 059	0. 2	12, 570		12, 570	0.3
補助費等	902, 632	14. 5	815, 275		736, 535	16.8
うち一部事務組合負担金	580, 191	9. 3	580, 171		580, 171	13. 3
繰出金	515, 605	8. 3	415, 077		415, 077	9.5
積立金	147, 438	2. 4	141, 561		-	-
投資・出資金・貸付金	9, 713	0. 2	1, 513		_	_
前年度繰上充用金			- 1,010			
投資的経費計	948, 613	15. 3	309, 449			
うち人件費	46, 876	0.8	46, 876			
うら入行員 普通建設事業費	948, 613	15.3	309, 449			
ニナ 2出 011		5.4				
内 うち補助 うち単独	337, 363 611, 250	9.8	36, 986 272, 463			
	011, 200	9.0	212, 403			
火舌復旧争耒貸	_	_	_			
失業対策事業費	6 000 114	100.0	4 500 004			
歳出合計	6, 220, 114	100.0	4, 500, 004			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	6,863	6,223	640	575	314	5,048		
2								
3								1
1								1
5								1
3								l
7								l
3								1
								1
0								1
1								1
2								1
3								l
4								l
5								1
6								1
+ 一般会計等(純計)	6,863	6,223	640	575				I

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,949	2,853	96			-	-		
2 介護保険特別会計	1,152	1,140	12	12	183	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	192	190	2	2	174	-	-		
4 水道事業会計	544	365	179	1,070		848	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	343	383	▲ 40	165	56	919	499		法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				1,345		1,767	499		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(単年度) (3ヵ年平均)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	26,273	25,836	437	437	2,695	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	199	159	40	40	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	111	104	7	7	2	-	-	
4	干菜県市町村総合事務組合(干菜県市町村交通災害共済特別会計)	127	104	23	23	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,685	4,539	145	145	73	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	546,090	535,514	10,576	10,576	7,248	-	-	
7	佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)	1,364	1,346	18	18	-	697	75	
8	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	699	690	9	9	-	359	23	
9	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)	297	272	25	25	1	-	-	
10	印旛利根川水防事務組合(一般会計)	12	11	0	0	1	-	-	
11	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	4,479	4,437	42	42	-	2,557	217	
12	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	236	193	43	43	-	-	-	
13	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,561	2,888	673	2,572	117	3,111	2	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				13,937		6,724	317	

平成27年度 千葉県酒々井町

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
					110-93-22					
,										
!										
1										
5										
,										
3										
)										
2										
3										
,										
5										
i '										
3										
,										
)										
Ш										
3										
1										
5										
3										
7										
Ħ										
!										
5										
6										
3										
1										
; ,										
H										
i										
3										
)										
	方公社・第三セクター等									

公債費負担の状況					将来負担の)状況												
実質公債費比率 (=	f円·%)										将	来負担比率	4 (千円・9	6)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			区分	-	平成25	年度 平成26年	年度 平成	平成27年度 分母比			内訳	平成25年度	平成26年度	成27年度	分母比
元利償還金	470,247	447,790	394,708	10.3	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高	4,77	,203 4,828	,952 5,	5,047,910	131.5	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	22:	2,730 196	,800	171,566	4.5	いわけ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰	入見込額	250	,405 363	,656	498,857	13.0	上営国	地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	28,434	65,414	36,046	0.9		組合等負担等見	.込額	37	2,157 343	,681	317,167	8.3	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	33,544	30,749	27,954	0.7
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	53,979	56,091	59,877	1.6		退職手当負担見	.込額	1,08	,707 996	,256	895,520	23.3	務 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	28,897	25,930	25,233	0.7		設立法人等の負	債額等負担見込額		-	-	-	-	担依頼力	:地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	į		-	-	-		111	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	581,557	595,225	515,864			組合等連結実質	赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失初	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		合計	(E) 6,71	,202 6,729	,345 6,	3,931,020		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		2,00	,551 1,992	,632 2,	2,107,718	54.9	その他	上記に準ずるもの	189,186	166,051	143,612	3.7
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳	入	14	3,508 142	,525	101,969	2.7		下水道事業会計	-	363,656	498,857	13.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,795	2,795	2,795	0.1		基準財政需要額	算入見込額	4,99	,372 4,919	,614 4,	,801,261	125.0		介護保険特別会計	-	-	-	-
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	((F) 7,14	5,431 7,054	,771 7,	7,010,948		企業債等 繰入見込額	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	と率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		-	-	-		州木八元と 15	国民健康保険特別会計	-	-	-	-
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								-		その他の会計	250,405	-	-	-
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	26,102	23,135	22,438	0.6	侹	全化判断比率	平成27年度 早期係	皇全化基準	財政再生基	準			公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	質赤字比率	-	15.00	2	0.00			ニビク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (B	40,219	18,598	12,052		連絡	结実質赤字比率	-	20.00	3	0.00				1		l .		
標準財政規模(C	4,113,134	4,161,836	4,268,678		実質	質公債費比率	2.4	25.0		35.0								
算入公債費等の額 (D	451,624	467,651	429,101		将为	来負担比率	-	350.0		\neg								
(C)-(D	3,661,510	3,694,185	3,839,577		1 -		ų.											
実質公債費比率 (単年度)	2.5	2.9	1.9		1													
((A)_((D)±(D))) /((C)_(D)) × 100 (1													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県酒々井町



- 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

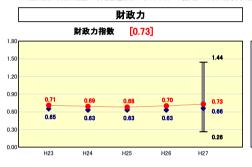
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似闭体内層位 全国平均 32/97 0.50

財政力指数の分析欄

南部地区区画整理事業が完了し、土地評価見直しにより特に固定資産税、都市計画 税が増加し、加えて申告法人数社の法人税割の増により、法人町民税が増加したこと から、財政力指数は、前年度より0.03ポイント上昇した。

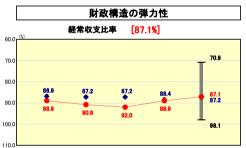
干草原平均

干葉県平均

90.6

0.71

今後は、南部地区周辺への企業誘致と雇用増による個人住民税の税収増を図ってい きたい



110.944

H25

113,032

H26

H23

112,350

H23

110,134

H24

30.00

60,00

90,00

120.000

150,000

180,00

210.000

240.00

類似団体内順位 全国平均 44/97

経営収支比率の分析機

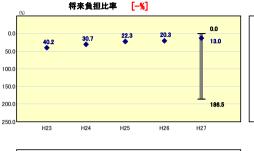
前年度比で1、8ポイント改善した。これは、南部地区区画整理事業の完了による税 収の増加、図書館等複合施設建設事業債(平成14年度起債分)の終了等が影響して

今後は、社会保障関係費の増加が見込まれるため、さらなる経常経費の削減に努め

人件費は、人事院勧告による給与改定により、物件費は、事務費等の増により、増加

となった。人口1人当たりの決算額は、前年度より約7千円増加することとなった。今後

も引き続き経常的な人件費及び物件費の適正化に努めていく。



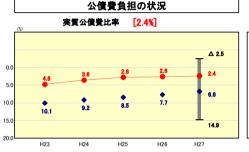
将来負担の状況

類似团体内層位

全国平均 干草课平均 28 0 40 3 1/07

将来會相比率の分析機

類似団体内平均値よりも下回り、前年度に引き続き、将来負担比率はマイナスとなっ ている。地方債残高の増加など、将来負担比率の悪化する要素も見え始めているので、 公債費抑制のため、毎年度の新規地方債発行額が元利償還額以下となるよう借入と償 還のバランスをとり、地方債残高の低減に努める。



13/97

類似闭体内層位

実質公債費比率の分析欄 過年度の普通建設事業費に係る起債の償還が順調に進んでいることから、類似団体

全国平均

全国平均

6.96

内順位は良い状況である。その一方で、新たに起情した公共事業に係る元金償還が始 まること、また、臨時財政対策債の償還額が大きくなっていることに伴い、借入額が償還 額を上回ることがないよう、抑制に努めたい。

干葉県平均

干葉県平均

6.66



69/97 人口千人当たり職員数の分析機

類似団体内順位

定年退職と新規採用職員のバランスをとりつつ職員の削減に取り組んでいるが、人口 千人あたりの職員数を類似団体と比較すると、以前として平均を上回っている状態であ る。今後も定員管理の適正化に努めていく。



108,571

215.642

H27

ラスパイレス指数 [98.9] 89.9 90.0 95.0 97.2 100.0 98.9 104.5 105.0 103.4 1100 107.8 H23

H25

H26

H27

H24

給与水準 (国との比較)

類似团体内順位 全国市平均 全国町村平均 72/97

ラスパイレス指数の分析機

過去における人口急増時の職員採用や集中改革プランに伴う職員数の削減を行うた め、新規採用の抑制等を実施したことにより、職員年齢構成のバランスが偏り、特に中 高年齢層の比率が高くなっていることが指数を高くしている要因である。今後は、定員 の適正化を進める中で、年齢構成バランスのとれた職員採用を行うとともに、給与水準 の適正化に努めていく

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県酒々井町

経常収支比率の分析

21, 256 人(H28.1.1現在) 人(H28.1.1現在) うち日本人 20.882 96 19.01 字音公情音比率 2.4 % 入数 6, 859, 884 千円 負担比率 出 6, 220, 114 千円 雪 収 支 575, 202 型 H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2 千円 H26 V-2 H27 V-2 4, 268, 678 千円 地方債現在高 5, 047, 910

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 10.0 15.3 20.0 22.5 33.5 33.1 33.6 40.0 38.5 50.0 H23 H24 H25 H26 H27

類似団体内順位

全国平均 23.3

千葉県平均 26.4

千葉県平均

千葉県平均

14.7

11.9

● 当該団体値

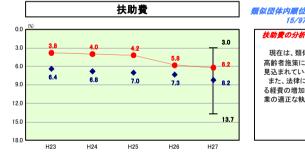
◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

T 類似団体内の

人件費の分析欄

類似団体と比較して、職員数が多いことから、人件費の経常収支比率が高 くなっている。これは、過去における人口急増時の職員採用が影響している ものだが、退職職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ職員数の削減 に取り組み、人件費の抑制に引き続き努める。



15/97 扶助費の分析欄

全国平均 11 R

現在は、類似団体を下回る数値となっているが、町の高齢化率が上昇し、 高齢者施策に係るものや保育委託等の子育て支援に係る扶助費の増加が

また、法律に基づく扶助費の増加にとどまらず、今後は町単独の施策に係 る経費の増加も見込まれるため、上昇傾向は避けられない状況であるが、事 業の適正な執行を行い、大幅な増加を抑制するように努めていく。



17/97 公債費の分析機

類似団体平均を下回っているが、今後は、臨時財政対策債や道路事業の 償還増が見込まれる。借入については、事業実施の緊急度、必要性、国庫 補助金等の財源措置を十分検討し、借入額と償還額のバランスを取りつつ、 適正な状態を保てるよう努めたい。

全国平均

17.4



類似团体内順位 36/97

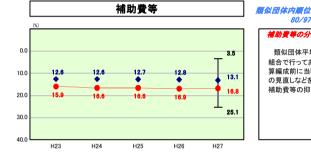
全国平均 143

千葉県平均 177

物件費の分析欄

平成26年度と比較すると、0.5ポイント改善されている。

今後も、財政健全化計画などに基づき、施設管理を含めた業務委託内容 等の見直しを行う等、経費節減に努め、改善を図っていく。

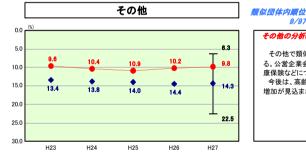


80/97

全国平均 千葉県平均 10.0 7.4

補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、消防・清掃・衛生業務などを一部事務 組合で行っており、一部事務組合への負担金が多額のためである。毎年、予 算編成前に当町を含む構成団体から各組合へ組合事業における経常経費 の見直しなどを依頼しており、こうした積み重ねにより負担金の減少につなげ、 補助費等の抑制に努めていく。



その他の分析欄

9/97

その他で類似団体を下回っているのは、繰出金が少ないことが主要因であ る。公営企業会計への繰出は、下水道事業のみとなっており、また、国民健 康保険などについても基準内繰出のみとなっていることも要因と考えている。 今後は、高齢化率の上昇に伴い国民健康保険や介護保険などへの繰出の 増加が見込まれることから、引き続き事務経費の精査に努めていく。

千葉県平均

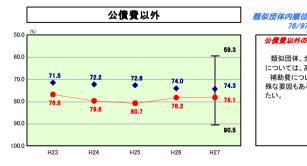
千葉県平均

75.9

125

全国平均

132



公債費以外の分析欄

類似団体、全国平均、千葉県の平均をいずれも上回っている。特に人件費 については、高い水準にあるため、引き続き抑制に努める。

全国平均

補助費については、一部事務組合への負担金が大きく関係しているなど特 殊な要因もあるが、公債費以外の経費の比率についても減少となるよう努め たい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 160.000 類似団体内の 最大値及び最小値 140,000 128,287 120,000 100,000 87,034 92,758 80,000 67,305 60,000 70,417 69,416 70,700 40.000 40,839 20.000 H24 H25 H27

人件費及び人件費に準ずる費用

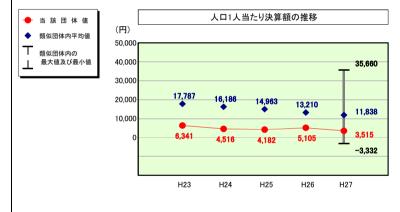
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 432, 924	67, 413	55, 347	21. 8
賃金(物件費)	132, 810	6, 248	5, 378	16. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	368, 966	17, 358	7, 824	121. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64, 168	3, 019	2, 598	16. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46, 876	2, 205	1, 203	83. 3
▲退職金	▲ 74, 084	▲ 3, 485	▲ 5, 188	▲ 32.8
合計	1 971 660	92 758	67 305	37.8

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7. 25	6. 27	0. 98
ラスパイレス指数	98. 9	97. 2	1. 7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

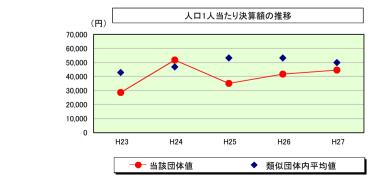


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	394, 708	18, 569	29, 478	▲ 37.0
(繰上償還額等を除く)	001,700	.0,000	20,	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-i	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_	_
(年度割相当額)			1	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	36, 046	1, 696	9, 466	▲ 82.1
充てたと認められる繰入金	,	.,	-,	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	59, 877	2, 817	2, 568	9. 7
補助金又は負担金	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	į į	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25, 233	1, 187	1, 267	▲ 6.3
一時借入金利子	_	_	1	_
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			'	
▲特定財源の額	▲ 12, 052	▲ 567	▲ 3, 176	▲ 82. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 429, 101	▲ 20, 187	▲ 27, 766	▲ 27.3
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,	, ,	
合計	74, 711			▲ 70.3
合計 ※3.7.1.1.2015年中に主味せんはした日はマームはおの日はでしてお客に			11,838	<u> </u>

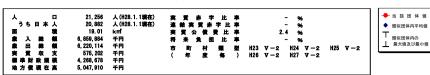
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		白該団体 次昇額		人	ロー人当たり冴昇		
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H23		606, 466	28, 651	▲ 50.9	42, 839	▲ 13. 3	▲ 37. 6
	うち単独分	229, 251	10, 831		22, 027	▲ 17. 1	▲ 44. 4
H24		1, 108, 010	51, 769		46, 819	9. 3	71. 4
	うち単独分	534, 843	24, 989		24, 121	9. 5	121. 2
H25		753, 840	35, 139	▲ 32. 1	53, 270	13. 8	▲ 45.9
	うち単独分	306, 791	14, 301		24, 316	0.8	▲ 43.6
H26		889, 816	41, 681		53, 292	0. 0	18. 6
	うち単独分	492, 977	23, 092		28, 900	18. 9	42. 6
H27		948, 613	44, 628		49, 919	▲ 6.3	13. 4
	うち単独分	611, 250	28, 757	24. 5	26, 398	▲ 8.7	33. 2
過去5年間平均		861, 349	40, 374	4. 7	49, 228	0. 7	4. 0
	うち単独分	435, 022	20, 394	22. 5	25, 152	0. 7	21. 8



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



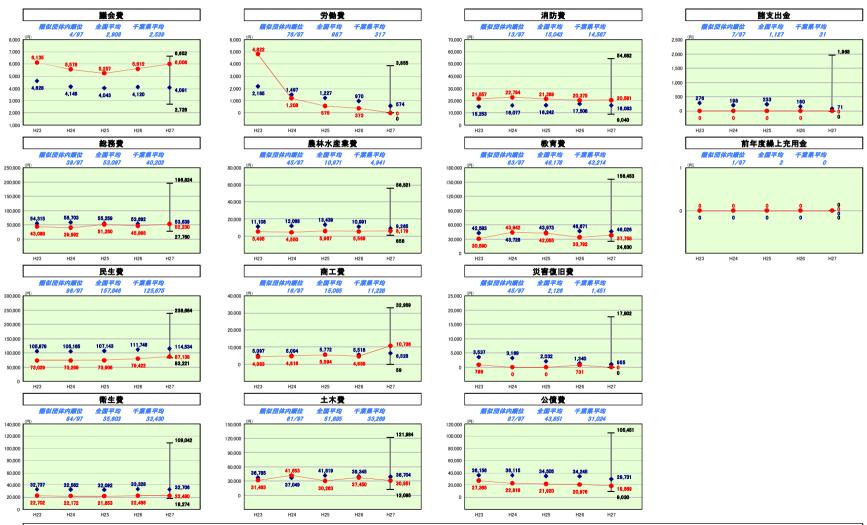
性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人あたり292, 629円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり67, 413円となっており、平成23年度から7万円程度で推移してきており、高止まりの傾向にある。さらに、平成26年度と比較すると約6%増加していることから類似団体と比較して高い水準にある。過去における人口急増時の職員採用数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。

普通建設事業費は、住民一人あたり44、628円となっている。平成26年度と比較すると、約7%増加している。これは、役場分庁舎建設事業及び役場分庁舎太陽光発電設備設置事業、ちびっこ天国施設改修事業等によるものである。今後も事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業費の抑制に努める。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別職出の分析欄

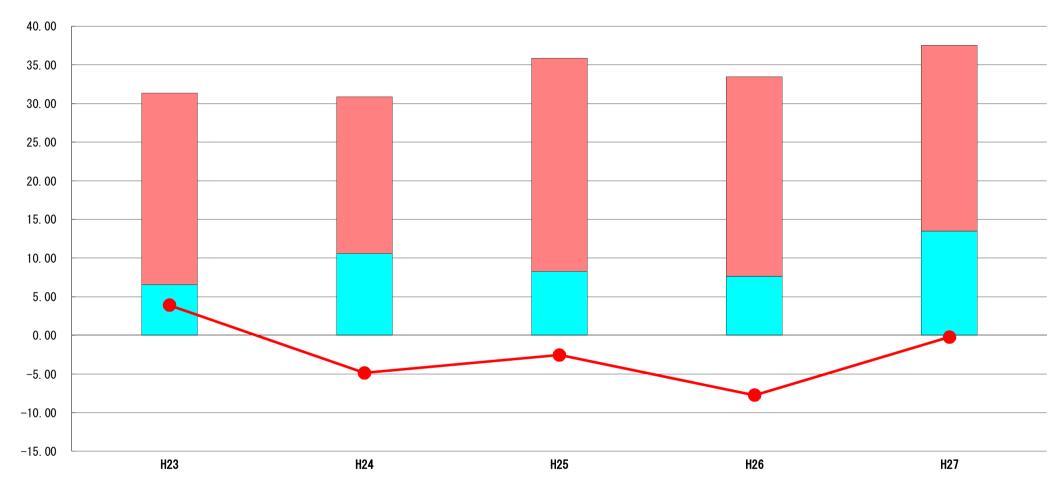
商工費は、住民一人あたり10, 736円となっている。平成26年度と比較すると、約2倍の増加となっている。これは、ちびっ三天国改修工事やプレミム商品券等事業費補助金の増によるものである。 教育費は、住民一人あたり37, 758円となっている。平成26年度と比較すると、約12%の増加となっている。これは、中学校用地購入や史跡本佐倉城跡入口広場整備工事、酒々井小学校職員室及び大室台小学校職員室床改修工事によるものである。当町が教育環境の整備に取り組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_			•	W - W1 - W190	,,,,
区分 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	24. 79	20. 26	27. 57	25. 85	24. 05
実質収支額	6. 56	10. 60	8. 28	7. 63	13. 47
実質単年度収支	3. 91	4 . 86	▲ 2.54	▲ 7.74	▲ 0.21

分析欄

毎年、予算編成方針の中で、財政調整基金の残高が標準財政規模の20%となるよう目標設定しており、この方針の成果が出ていると考えている。

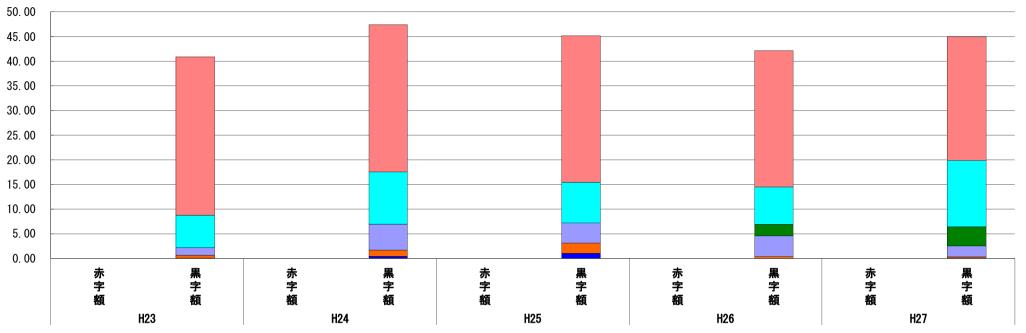
今後は、少子高齢化に伴い、高齢者施策に係るものや子育て支援関係経費等の社会 保障関連経費の増加が見込まれることから、厳しい財政運営を強いられるものと予測されるが、歳入規模に見合った健全な財政運営に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比(%)



138 24E	04 T	L +0	444	Lla	(0/)
標進	HT II	Y 大무	4早	Cr.	(%)

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	32. 11	29. 90	29. 66	27. 68	25. 07
一般会計	6. 55	10. 60	8. 28	7. 62	13. 47
下水道事業会計	-	-	-	2. 24	3. 87
国民健康保険特別会計	1. 55	5. 23	4. 06	4. 23	2. 25
介護保険特別会計	0. 62	1. 32	2. 10	0. 38	0. 27
後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 02	0. 03	0. 02	0. 03
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 04	0. 36	1.00	-	_

分析欄

一般会計をはじめ、各特別会計、公営企業である水道事業、下水道事業のすべての会 計において赤字額は発生していないことから、連結実質赤字比率は算出されない。 今後もすべての会計において、適正な財政運営と公営企業経営に努める。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

千葉県酒々井町

(百万円 800	9)														
700															
600															
500															
400									_						_
300															
200															
100															
0															
	元利		算 入 	利		算 入	元利		算 入 ^	元利		算 入 	元利		算 入 公
	元利償還金等		算入公債費等	元利償還金等		算入公債費等	元利償還金等		算入公債費等	元利償還金等		算入公債費等	元利償還金等		算入公債費等
	— 等	H23	等	— 等	H24	等	等	H25	等	— 等	H26	等	— 等	H27	等
		1120		I				1120	1	ı	(百万円)		I	1127	ı

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	元利償還金	579	488	470	448	395
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	_	-	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	23	34	28	65	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59	56	54	56	60
	債務負担行為に基づく支出額	31	30	29	26	25
	一時借入金の利子	_	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	557	512	492	487	440
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	135	96	89	108	76

分析欄

借入残高の約7割を臨時財政対策債が占めており、今後、 地方債残高の上昇が予想されるため、新規地方債の借り入 れについては、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等 の財源措置を十分検討し、借入額と償還額のバランスを取り つつ、大きく上昇することのないよう、抑制に努めたい。

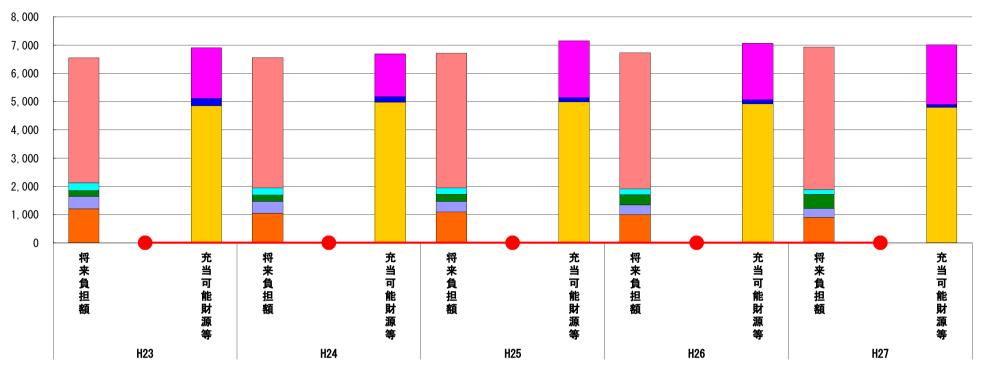
[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

千葉県酒々井町

(百万円)



•	_	_	_	١.
	_	_	ш	- 1

						(H/313/
分子の構造		年度 H23	H24	H25	H26	H27
	一般会計等に係る地方債の現在高	4, 419	4, 608	4, 779	4, 829	5, 048
	債務負担行為に基づく支出予定額	281	252	223	197	172
	公営企業債等繰入見込額	203	227	250	364	499
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	440	421	372	344	317
	退職手当負担見込額	1, 201	1, 043	1, 090	996	896
	設立法人等の負債額等負担見込額	i –	1	1	_	-
	連結実質赤字額	-	-	-	_	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	i –	1	1	_	-
	充当可能基金	1, 796	1, 512	2, 008	1, 993	2, 108
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	263	185	144	143	102
	基準財政需要額算入見込額	4, 854	4, 985	4, 994	4, 920	4, 801
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	▲ 369	▲ 133	▲ 431	▲ 325	▲ 80

分析欄

一般会計等の地方債残高や公営企業等繰入見込額が増加したことにより、将来負担額は増加しているものの、充当可能財源が上回っているため、比率はマイナス表記となっている。今後、地方債残高の上昇が予想されるため、新規地方債の借り入れについては、事実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、抑制に努めたい。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

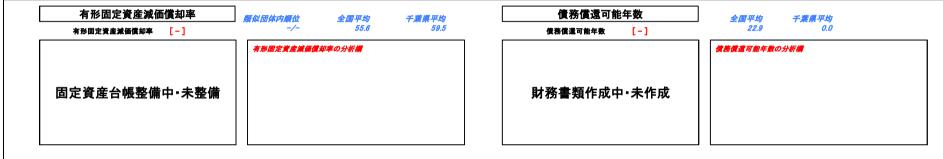
平成27年度

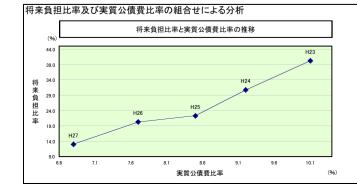
千葉県酒々井町

21, 256 人(H28. 1. 1現在) 実 賞 赤 字 比 率 うち日本人 20.882 人(H28.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 19.01 km² 2.4 % 宴習公債費比率 6.859.884 千円 6, 220, 114 千円 H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2 575, 202 千円 H26 V-2 H27 V −2 4. 268. 678 千円 5,047,910 千円 地方債現在高

類似団体内平均値

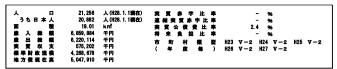
- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。





分析欄 将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準にある。今後、地方債残高の上昇が予想されるため、新規地方債の借入については、事業実施の緊急度・必要性、国庫補助等の 財源措置を十分検討し、抑制に努めたい。

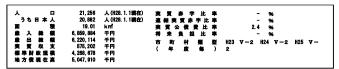
(参考)						
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	1	ı	1	1	-
	実質公債費比率	4.8	3.6	2.8	2.6	2.4
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中‧未整備

施設情報の分析器



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中‧未整備

進股情報の分析器